

中国「三個問題」…………… 1	中国のIT開発の進展と国際分業…………… 6
海を渡ったユダヤ人—エラ・ルーリィ・ ウィスウェルさんのこと—…………… 2	新任研究員紹介（真柄）…………… 7
日本の平安文化の構図 —北東アジア地域関係の中の日本— …… 3	新任研究員紹介（朴）…………… 7
グローバル時代の環日本海交流 …… 4～5	NEARセンター短信 …… 8

## 中国「三個問題」

北東アジア地域研究センター主任研究員 別枝行夫

1999年9月、私は中国での2年間の客員教授生活を終え帰国を間近に控えていた。中国の友人達が開いてくれた歓送会の席で彼らは私に「21世紀を迎える中国の問題点を、外交辞令でなく語って欲しい」と求めた。これに応じて私は「三個問題（三つの問題）」と題して話をした。三個問題とは江沢民が提唱する「三個代表」（現代中国の基本政策）を皮肉った題目で、中国人にとっては仮に「老朋友」から指摘されても嬉しい話ではないが、彼らは時に相槌を打ちながら聴いてくれた。

第一は「(官僚や国有企業幹部の)「腐敗」であるが、ここでは省略する。第二は「情報公開」。私は、政治的な問題はさておき個人の生命・財産に関わる情報を即座に公開する態勢作りが急務であると話した。そして第三が「厕所（ツウ・スオ＝便所）問題」であった。私は「中国の衛生問題は深刻である。2008年に北京で五輪開催を…との動きがあるが、都市、観光地を皮切りに態勢作りを急がないと間に合わない」と述べた。中国のトイレの不潔さはつとに指摘されて来たが一北京市内の公衆便所でさえ一悪名高き「扉なしの大便所」が当時も多数残っていた。衛生観念の遅れは、街頭で（真夏でさえ！）食肉の大きなブロックを吊るして売っていたこと（近年禁止された）、食堂で見られる不潔な厨房、中国人が頻繁に利用する屋台店の皿洗い用のたらいの「茶色い水」など枚挙に暇がない。

市場経済化の急速な進行で中国は21世紀初めの10年ほどで先進国並みの経済力を備えるとの予測が内外で語られていた。私は「経済発展と並行して社会の基礎部分の整備が急務である。現在の中

国は表面の数字を向上させることに汲々としており、この矛盾は近い将来深刻になる」と話を締めくくった。その後北京五輪開催も正式に決まり、都市整備が驚くべき速度で進行した。北京市内では五ツ星級のホテルや新しい商業ビルが建設ラッシュを迎え、建物内部には近代的なトイレが設置され、市内の公衆便所の改装も進んだ。上海、広州なども同様で、その波は地方都市にも及んだ。大都市の気のきいた中国料理店では、例えば複数の人間が同じ料理を注文しても、料理を銘々の皿に分けて供することが流行している。巷では「绿色食品」（無・低農薬ないし添加物を含まない野菜、食品）がブームとなり、価格が少々高くても安全な食品を購入しようとする市民が増えた。

SARSはまさにこうした気運に水を差すように中国を襲ったのである。2002年の11月（一説に7月とも）に最初の感染者が現れた広東省で情報開示が遅れた理由は、胡锦涛体制への権力移行期に余計な波風を立てたくないとの「配慮」があったという。ともあれ中国を始め各国のSARS禍が一刻も早く沈静することを祈るのみだが、ここで少し「SARS後」の展望を試みたい。

今回の経験は中国社会が大きく変貌する（私は大げさでなく「第二の文化大革命」に進展すると見ている）契機である。「政治的ではない」問題が「政治的配慮」によって深刻化したことを皆が学習した。腐敗一掃・情報公開・衛生管理は一セットの問題としてとらえられるであろう。改革の到達点で、優れて政治的な「民主化」という課題に突き当たり、一党支配体制への疑問がそこから本格化することになるだろう。

## 海を渡ったユダヤ人 —エラ・ルーリィ・ウィスウェルさんのこと—

貴志俊彦

エラ・ルーリィ・ウィスウェル (Ella Lury Wiswell) さん。1909年2月生まれで、今年95歳を迎える。ユダヤ系ロシア人。ロシア語、英語、フランス語、日本語を話す。ハワイ大学教授等を歴任。現在、ホノルルに在住。

ご存知の方もおられようが、戦前外国人で最も初期に日本の村落を調査をしたのが、シカゴ大学の人類学者エンブレーさん (John E. Embree) とその妻エラさんだった。場所は、熊本県球磨郡あさぎり町。1935年から1年間かけての調査の成果は、1939年シカゴ大学から *Suye Mura: A Japanese Village* (邦訳：『日本の村落社会—須恵村—』関書院、1955年) として出版された。当時は、外国人が村落調査をすることなど考えられず、調査する側がマスコミに追いかけられ往生したという。当時、アメリカでも、日本の農村に関する研究書は皆無だったため、この研究書は日本理解の基本書となった。エラさん自身は、このときの経験を、1982年シカゴ大学出版から *The Women of Suye Mura* (邦訳：『須恵村の女たち—暮らしの民俗誌—』お茶の水書房、1987年) としてまとめており、いまやジェンダー研究の基本書となっている。あさぎり町を離れたエンブレー夫妻は、ハワイのコナで日系社会の文化変容について調査した。

エラさんの出身はニコラエフスク・ナ・アムーレ。シベリア出兵中の1920年、日本人虐殺事件が起こったあの尼港事件の場所。エラさんは、目撃したわけではないこの事件に対する強烈な思いから、事件の真相に迫るA.ガン (Anatoly Gan) の著書の英訳に携わった (*The Destruction of Nikolaevsk-on-Amur. An Episode in the Russian Civil War in the Far East, 1920*)。

ロシア革命が起こると、8歳のエラさんは故郷を離れ、海産物商であった父親とともに日本にやってきた。住居は横浜の山の手100番の洋館 (のち山の手156番に転居)。横浜での生活をうかがったところ、数名の日本人のお手伝いさんを雇っていたことや、日本各地に旅行したことなどを話され、裕福な家庭であったことがわかる。見せていただいたアルバムの写真には、大正日本の風景を背景に記念撮影をする裕福なロシア系ユダヤ人のグループが写っており、エラさんは人形のように可愛らしい服に包まれ、笑顔を決やさない様子が印象的だった。ただ、実際のところ、横浜では近所で日本人の子供たちと遊んだ記憶はなく、ユダヤ人との交流もそれほどなかったという。父親の仕事関係でのつきあいが多かったそうだ。学校には行かず、家庭教師に教育を受けた。1923年、15歳のと



き、たまたま函館に遊びに行っていたおかげで、幸いにも関東大震災の被害を受けなかった。この後、函館に移り住む。函館でスキーやソリで遊んだ思い出を大事にされており、この時期が最も楽しかったという。さらに神戸に転居。カナディアン・アカデミーで勉強する。同級生は4~5名だけ。そのうちの一人が、日本の近世近代史研究に看過できない業績を残しながらも非業の死を遂げた歴史学者、外交官ハーバート・ノーマンだった。1926年に学院を卒業。翌年から2年間、UCバークリー校に学び、その後ソルボンヌ大学に転校し2年間フランス語を学んだ。

1932年エンブレーさんと結婚して、再来日。冒頭で述べたように、須恵村、コナなどの村落調査に従事した。その後起こった太平洋戦争にあって、エラさんはワシントンDCの経済戦争局で日本の情勢分析を行い、1942年から終戦まではハワイで戦時情報局 (OWI) の一員として日本語放送の傍受をしていたが、このときの話題には触れようとされなかった。

戦後マイクロネシアの将来計画策定の補助に従事した後、米国本土入りしたが、1950年、夫のエンブレーさんと17歳の娘クレアさんが交通事故に遭い、ともに亡くなられた。この事故の悲しみは今も消えてはいない。米国の記憶は、すべてこの悲しみにつながり、「本土」滞在中良かった思い出は何もなかったという。

事故の悲劇から逃れるかのように、1951年にハワイに戻り、その後再婚。エラさんは、1968年までの18年間ハワイ大学でフランス語やロシア語の講義を担当された。退職後も、ごく最近まで、ロシア語で書かれた著作や論文の英訳を精力的にこなされていた。

最後になったが、エラさんを紹介してくれた、ハワイ大学ハミルトン図書館ロシア専門ライブラリアンのポランスキーさんに心より感謝したい。彼女には、同図書館での調査中たいへんお世話になり、所蔵コレクションの概要を短期間で理解することができた。

(2003年2月26日、エラさんの自宅でヒアリング実施)

【付記】本調査は、平成14年度日本学術振興会科学研究補助金・基盤(C)企画調査によるものである。

## 「日本の平安文化の構図 —北東アジア地域関係の中の日本— (第17回北東アジア研究会)

2月4日に第17回北東アジア研究会が開催された。講師は大阪市立大学名誉教授の林直道氏。平安文化を北東アジア地域との相互関係から捉えるとともに、当時の文化の代表である百人一首に隠された謎を手がかりに、日本文化の独自性を探るものであった。参加者は教員・学生あわせて15人。以下に報告を要約する。

日本の古代文化は中国・朝鮮など東アジア地域からの文化伝来を基に形成されたが、平安中期に、それまでの大陸文化の吸収・消化を主とした段階から、日本の風土や人々の感情に根ざす独自文化の創造期に入った。この一見日本独自の文化と見られるものの中にも大陸出自素材やテーマが予想外に多いとされる。報告の主題である百人一首についても、その構成の根幹に、中国を介し日本に渡来したインドの曼陀羅の思想が駆使されている。

『百人一首』は平安・鎌倉交期を代表する歌人、藤原定家が1235年に撰集した秀麗典雅な和歌集である。趣好の奇抜さ、バラエティの豊かさゆえ広く愛好されてきたが、その中には凡庸な歌も多く、当然入るべき歌仙が抜けている。『百人秀歌』という97首まで百人一首と同じ歌からなる定家撰の歌集の後書で、「名譽の人、秀逸の詠」を集めた名歌集ではなく、「用捨は心に在り」すなわち私の心に秘めた考えを基準に歌撰びをしたという説明があるが、その撰歌の基準である彼の「心」は依然謎であった。林氏は、この「心」は百人一首に撰入された定家の自撰歌「来ぬ人を松帆の浦の夕風に焼くや藻塩の身もこがれつつ」に示され、《身もこがれる》ほど待ちわびた誰かある《帰り来ぬ人》への思慕愛着であると推定した。この「心」の表示方法として、日本の和歌史の伝統的手法が用いられた。それは万葉の相聞歌や中世の贈答歌の、贈られた歌の中から歌詞を選び出し、返し歌の中にその詞を織り込むというのが起点となり、同一語・関連語を含む歌を次々と隣同士に並べていく手法である。定家は『物語二百番歌合』において、左歌二百首、右歌二百首をつなぐとともに、同じ番の左歌と右歌も繋がれるように配列するという離れ業を成功させた。『百人一首』はこの手法を究極まで進化させ、歌百首を縦十首、横十首に並べ、上下左右に隣り合う歌同士がすべ

て同一語・関連語で繋がれるように仕組まれた《歌織物》だったと見るのが氏の仮説であった。

林氏は歌百首を景色の歌70首と情念の歌30首に分け、景色の歌群全体で歌の主題や合わせ言葉を絵の具代わりに桃源郷のような風景が浮き出るのではという想像のもとに、試行錯誤を繰り返し、約10ヶ月を費やして《歌織物》の復元に成功した。

さらに、林氏はこの風景は現実に存在する場所を描いたものではないかと感じ、調査の結果、歌織物は、王朝時代に高貴な人々の別荘や離宮が建てられ、鹿狩や舟遊びのできる京都近郊の景勝地、水無瀬を描いたものとの結論に達した。歌枕を始め合計54個の地形地物を表す言葉が水無瀬の実際と符合する位置に織り込まれていた。

百人一首に込めた定家の思いは誰に対するものだったのか。重要なことは定家の歌が歌織物の右下の隅に置かれている点にある。これは曼陀羅の四天王にいう持国天の位置である。他の3つの位置に置かれた3歌人こそ定家が思慕愛着を寄せた《来ぬ人》であったと見るのが自然の解釈である。その3人とは、増長天=左下隅の後鳥羽院、広目天=左上隅の式子内親王、多聞天=右上隅の順徳院である。後鳥羽院と順徳院は承久の変の首謀者として鎌倉幕府によって囚えられ、隠岐と佐渡に島流しされ、京の都や水無瀬へ帰り来ることを許されぬ悲劇の帝であった。式子内親王は定家が「心からあくがれそめし」と歌を寄せた（と推察される）最愛の女性で、百人一首の作られる10年も前に薨去され、二度とこの世へ《帰り来ぬ人》であった。

このように、定家にとって大恩ある、都へ帰り来ぬ二人の帝、および二度とこの世へ帰り来ぬ定家の慕う女性、この3人の《来ぬ人》に対し《身もこがれる》ばかりの思慕を捧げ、その背景に水無瀬の美しい景色を描き、百人の歌人から一人一首ずつ集めたところの、上下左右に隣り合うすべての歌同士互いに同一語、関連語によって繋がった百の歌でこの「心」を表現するというのが『百人一首』であった。

林氏は経済学が専門で、日本経済論、景気変動論をはじめ多くの理論分析を行ってきた。そのかわら、今回の報告のような日本文化への接近も行っている。このアプローチは本学の掲げる総合政策学という接近方法にも通ずるものであり、また北東アジア地域研究に対する示唆という点でも刺激的なものであった。（文責 林裕明）

## グローバル時代の環日本海交流 一本多健吉教授の報告から (第19回北東アジア研究会)

今回の北東アジア研究会は、世界経済論また東アジア経済研究の第一人者とされる福井県立大学の本多健吉教授をお招きして開かれた(2月19日)。福井県立大学は、本学に先立ち1992年に開学した。そのなかでも本多健吉教授を中心とする「北東アジア経済会」は(注・本学「北東アジア研究会」と呼称が同一であることを後に知り誠に恐縮している)、早くから積極的な研究活動を開始し、この分野の嚆矢となる多くの業績を出されている(『北東アジアの未来像』(1995年)、『北東アジア経済圏の形成』(1998年)など)。在籍している中国人、韓国人の研究者、また中国東北三省、韓国、ロシアなどの研究者との共同研究を積み上げ、経済分析を場にしながらも、自治体、人的社会交流、企業などの主体が自主的に交流を進展させ、新たな国際関係を形成しつつある現状を広い視野から考察している。なかでも本多教授は世界システム論の視点に立って北東アジアの未来について含蓄ある大きな構想力・可能性を示されている。

### (一) 環日本海研究の広がりや視点

#### —世界システム論の視点

まずはじめに、本多教授は1990年代初頭からはじまった環日本海研究が、近年日本海側の多くの大学、北からいえば新潟、富山、金沢、福井県立大学、そして本学島根県立大学でも開始されたことを歓迎し、今後の研究交流の発展について言及された。ついで、本多教授が訳出されたイマニュエル・ウォーラスティンの『脱社会科学』(藤原書店)やご自身の最近著『世界経済システムと南北関係』(2001年、新評論社)で展開されている「世界経済のグローバル化の衝撃」を世界システム論からとらえる視点に関連して、これまでの研究展開についてふれられた。

また、世界経済のグローバル化の主体というのは、世界企業であって国家ということではない、国が世界企業に奉仕しているのであってその逆ではない、という出発点での問題性を示された。これはこれは自明のようでありながら、北東アジア経済圏の今後の発展を考えると、安易な予断をゆるさない、重要な批判的視角を提供するものである。

しかし、世界経済グローバル化の衝撃の大きさは通常考えられる以上に大きいことを見逃してはならないとされる。特に1970年代中葉の石油危機以降のグローバル化の進展は、重厚長大型の産業構造から軽薄短小型の産業構造への転換を伴うものであり、これは19世紀型の自国完結型のモデルにもとづいたソ連、東欧諸国が崩壊する背景となった。他方、新興市場(emerging market)の経済は(このもとの用語は金融市場で使われた)、最初は輸入代替産業導入・外資規制をめざしたが、海外市場への輸出依存へと転換、それは大きく外資に依存する経済への移行でもあり、グローバル化の潮流に乗ったものとみられた。

### (二) 東アジア経済と北東アジア経済

#### —グローバル化の功罪

理論上からみれば、アジア経済論というのは国際的自由競争市場を想定した小島清氏の研究にはじまる。ひとつの焦点を形成した雁行的発展形態論(赤松モデル)の端著は、歴史的に順次あらわれた主導的産業の変化の波の交替(レイモンド・バーノン)をアジアに適用したものであった。渡辺利夫氏はこれを「構造転換の連続的継起」としてとらえている。平川均氏は東アジアでのアメリカ、日本そしてNIESも加わった海外直接投資、世界的企業活動としての生産基地の発展を指摘する。このことは「21世紀はアジア経済の時代」という楽観的見方をいましめるものともいえる。金栄鎬氏はすでにNIES・東アジアは日本企業の「迂回生産地域である」と指摘していた。アジア地域の日本との関係で続いている輸入超過(対日赤字)は、アメリカ・西欧への輸出による黒字でかせいでいるという好循環三角市場構造があり、それは近年では日本・東アジアNIESで資本財・産業素材を生産して、ASEAN・中国で加工して、米国・中国で販売するという新好循環三角市場構造に変化している。

東アジアは、1980年代以降の中国の「改革・開放路線」への転換、ソ連・東欧体制の崩壊という地殻変動をへて、経済発展の最中で、1997年に「アジア経済危機」に直面した。危機の焦点となったASEANは、それまでの成長の原因が今度は制約・矛盾に転化した。それは、1994年に中国元が切り下げられ(1ドル=5.7元から8.7元へ)、またそれまでの円高が、1995年度後半以降円安に転じたことが背景にある。東南アジアNIESにとっ

での好循環三角市場構造が崩壊したが、その引き金が外国資本の急激な流出にほかならなかったとみることもできる。

さらにこの時期にいたると、世界経済の本格化なグローバル化の中でそれまでの雁行的発展形態の国際的条件の変化があったことも明らかとなった。すなわち、それまでの雁行的発展がそれぞれの一国的な発展の連鎖を意味していたものが、それが崩壊し、国単位というよりも特定地域間の連鎖が生じはじめたことが観察されるようになる。

アジア経済危機について、欧米ではそれまでの東南アジアの成長の内的条件としての開発独裁体制の弊害＝クローニー（縁故）資本主義によるものだと批判された。しかし、これには国際短期金融市場の脆弱性やIMFの役割についてアクセントをおく反批判もある。また、金田一郎は「東南アジアには物的生産システムがあり、北東アジア（含む環日本海）には知的生産システムがある」として、社会的生産システム（物的生産システム＋知的生産システム）のなかの「知的生産システムの欠如」が東南アジアの問題であるという見方を提示し、北東アジアの優位性を主張している。しかし、それが中国の東北部の自動車産業やロシア沿海州の軍事産業などと日本海側の産業などとの間の潜在的補完性、水平分業の可能性ということであれば、それは多少身勝手にすぎる見方だとされるだろう。

### （三）北東アジア経済交流の課題と方法

ここで地域主義（リージョナリズム）はグローバル化の衝撃を緩和しうるかという問題が立てられる。APECはオープン・リージョナリズムを標榜したが、それは米国中心のグローバル化への一階梯、経済危機脱却の米国主導の道、という側面をもつ。他方、これと対抗的にマハティール氏のEAEC（東アジア経済協議体）構想は米ヘッジ・ファンド活動批判、東アジアの地域的独自性の主張となるが、日本経済の長期低迷や中国のスタンスからかならずしも現実性がない。そこで、東アジアの新たな主張としてASEM（アジア・欧州会議）創設（1996年から）やASEAN＋3（日中韓首脳）の潮流（1999年から）が生まれる。本多教授としては、地域主義（リージョナリズム）はグローバル化の衝撃を緩和しうるかという設問に対して、「YES & NO」であり、東アジアでは慎重な段階を経た規制緩和と対外開放が必要で

ある、他方でグローバル化に耐えうる国内体制の構築（民主化）を、という回答をあたえている。

次に局地的経済圏の形成を北東アジアとしてどうみるのか、という問題がある。

森嶋通夫氏は、欧州統合（EU）の経験をみながらこの地域の未来は東アジア共同体（EAC）以外にないという。鉄道、道路をはじめ東アジア建設共同体からはじめる可能性もないではない。しかし、そのような構想力や政治意思が足りない、とかこつ。本多教授は、北東アジアの局地的経済圏の形成について次の点に留意すべきだという。それが国家間協定によるのものであるかぎり、自由貿易主義（グローバリズム）と地域主義（リージョナリズム）とは、アメリカのように一方でWTOとIMF路線、他方でNAFTA路線の使い分けのように国益主義というコインの裏と表にすぎない。これでは国際的・国内的不均衡の是正はできない。グローバル化の進展によって国家を主導的アクターとする国際経済編成原理は限界にあることはたしかである（ボーダーレス化と国家の希釈化によって）。その点でいえば、国連のような国際的機構の機能は高められるべきかもしれないが、現実の国連は国家を主導的アクターとしており、グローバル化の中で無力化していく危険性も大きい。そこで、国家以外の新たなアクターの登場（たとえば是非はともかく多国籍企業、エスニック・グループ、宗教グループ、NPO・NGO等）に着目する必要がある。この中で西側（多国籍）大企業による世界のグローバル化の歪み（国際的・国内的不均衡の激化）の克服の可能性をさぐってゆくしかない。

「人間の顔をしたグローバル化」（A. セン）の視点にたてば、北東アジア地域は基本的に国家単位での地理的概念であったが、環日本海地域はこれから自治体など地方同志がダイレクトに交流しあう地方間国際交流の時代としてゆくべきだ。このことを土台として地域の潜在的知的生産システムを活性化することで真に均衡的な高度分業体系を構築する（グローカライゼーション）、それが長期的目標であると、本多教授は結ばれた。

壮大なスケールの報告にしては時間不足が否めなかったものの、宇野重昭教授をはじめ本学の研究者を中心に有意義な討議も行われた。本多教授のまたの来学と討議が強く期待された研究会であった。（井上 定彦）

# 中国のIT開発の進展と国際分業 (第20回北東アジア研究会)

## 1 本研究会の概要

本研究会は、2003年3月24日(月)の午後1:30-5:30の間、本学北東アジア研究センター特別会議室において開催され、その概要は以下の通り。

(1)全体司会を井上教授が行い、開会挨拶を増田副学長が行った。

プログラムとしては、まず上海交通大学管理学院 宣 教授が、「中国IT産業における戦略の進展」と題して特別講演を行った。

つぎに、研究概要の報告として、以下の内容を当日出席の増田副学長、堀内教授、三本松教授が分担して説明。

- 1 世界経済システムにおける北東アジア経済とIT革命 (増田副学長)
- 2 中国のIT開発の進展と産業化、知識経済化 (三本松教授)
- 3 日・米の産業・社会の情報化と中国の対応 (堀内教授)
- 4 中国の産業発展と対外経済関係 (ジェトロ上海丸屋所長)
- 5 米国のIT産業と中国・東アジアとの国際分業構造 (岡山学院大 張助教授)
- 6 中国の台頭と東アジアIT産業分業の変化 (ジェトロ永盛氏)
- 7 日本、地域の課題と対応 (三本松教授)

これに対し、経済産業研究所 角南 研究員より総括的なコメントが行われた。

(2)その後、ラウンドテーブルに参加した島根県庁の企業振興課長、商工企画課の長岡課長補佐、浜田市情報管理課長、島根国際センター、ジェトロ松江、等の方々と有意義な意見交換を行った。

## 2 評価

(1)本研究は、中国のIT開発、知識経済化、産業化の状況を把握するとともに、IT産業において、アジア太平洋地域諸国で継起しているグローバルな国際分業の変化・イノベーションの連鎖の状況を説明している。

(2)これらを踏まえ、下記参考の論点整理メモをベースに、研究会に出席した参加者との間において、今後の島根の発展の方向について有意義な意見交換をおこなった。

(参考) 論点整理メモ

- 1 一般にITは、①情報の産業化による情報・通信産業の創出、②産業の情報化による企業・産業の競争力の強化、新産業の創出、③社会・政府の情報化による社会システムの変革・効率化等に貢献するものである。
- 2 これまでの生産システムとIT、知識の蓄積・伝達との関係の進化の特徴は、①手工業時代は技能の言葉による伝承、②工業化時代は機能組織での知識共有と大量生産、③情報化時代は処理プロセスに知識を付与したシステム化、④知識経済化時代はブロードバンド・ユービキタスネットワークを活用した組織の内外と連携した知識共有・創造が事業の中核となっている。
- 3 中国のWTO加盟後、日本の製造業、サービス業は、中国の市場開拓、中国をサプライチェーンの一環として活用するため、対中投資を増大させ、生産拠点の移転と国内生産・製造拠点の統合を行っている。  
日本の企業としては、その産業実態に応じ、現状の産業の高度化、革新を通して、中国の企業、産業との補完的ネットワーク形成、人材交流、育成に努め、長期的なWIN-WIN関係の構築に努める必要がある。
- 4 こうした状況を踏まえ、日本・地方の産業社会においては、その産業全体の情報化・標準化に向けて、一層努力する必要性大。
- 5 島根の対応の方向
  - (1)そのIT化、知識経済化を念頭に置き、地域の実情に即した中長期の総合的な産業・社会の発展戦略を策定、実施して行くことが望ましい。
  - (2)地域として内発的な産業振興をはかるため、地域の産業、公的研究機関、大学等の資源を生かした地域固有の産学官連携の中で、①固有の知識イノベーションを実施。また、②イノベーションマネジメント(技術マネジメント、ナレッジマネジメント等)を実施して、地域のイノベーションシステムを強化。
  - (3)適当な地域で、そこを東アジア地域の1つのハブとして位置づけ、東アジア各地の産業、研究開発集積とリンクして、国際的な、研究開発と生産のネットワークを形成して、東アジア大での補完的な分業体制を構築。  
(三本松 進)

## NEARセンター研究員紹介



### 真柄 欽次 *Magara Kinji*

1959年京都大学理学部卒  
1967年同大学理学博士  
1977年テキサス工大、油層研究所  
副所長、1981年サウディアラビア  
国立大教授

1995年筑波大学、大学院教授、2000年島根県立大学、2003年同大学院教授

1968年石油技術協会賞、1977年カナダ石油地質学会賞、1986年アメリカ石油地質学会賞（いずれも論文賞）受賞

もともとの専門は石油地質学で、石油・天然ガスの生成、移動、集積に関する理論と、これらの鉱床の探査法に関する研究を30年以上おこなった。この分野で英文による専門書3冊（うち1冊はロシア語と中国語に翻訳）と90編以上の論文を発表した。

8年前に帰国後、アジア地域のエネルギーと環境問題並びに保護政策に重点をおいて、人口、食糧、農業、水資源、森林、海洋と沿岸環境等々幅広く研究している。対象としている主な地域はロシア・極東シベリア、中国、東南アジアである。最近の業績の一部を下に紹介する。

NEARセンターのメンバーとなるに当たっての抱負は、理系と文系（とくに経済学を含む社会科学）との融合を私なりに果たしながら、本学が北東アジア地域研究に関して、日本で有数の拠点になるために、一助となる働きをしたい。学問的なレベルの高さは本来、論文や専門書の出版の形で表現されるべきであると考えてるので、口頭による発表よりも、論文などの形で成果を発表したいと考えている。

### 最近の主な論文

「アジアにおけるエネルギー事情と環境対策」、単著、『資源環境対策』第38巻、第6号、37-43頁、2002年5月

「北東アジアを見据えた、今世紀日本のエネルギー政策」、単著、『北東アジア研究と開発研究』（宇野重昭編）、105-118頁、国際書院、2002年6月

「今世紀アジアの持続可能な食糧生産と環境保護」、単著、『開発技術』開発技術学会、第8巻、1-8頁、2002年7月

“Ecological Consequences from Growing Population in the Coastal Regions of Asia and the Pacific”、単著、『総合政策論叢』島根県立大学、第4号、1-14頁、2003年2月

「アジアの森林と生物多様性の保護、並びにその政策」、単著、『総合政策論叢』島根県立大学、

第4号、77-88頁、2003年2月

「21世紀中国のエネルギーと環境問題」、単著、『北東アジア研究』島根県立大学、第5号、67-74頁、2003年3月

「グローバル化時代のエネルギー問題」、単著、『レポートNEARカレッジ北東アジア地域研究しまね県民大学院』から、財団法人、北東アジア地域学術交流財団、47-56頁、2003年3月



### 朴 容寛 *Park Yonggwan*

島根県立大学助教授・NEAR研究員

専門分野「ネットワーク組織論、企業組織論、日韓比較文化論」

主要業績：『ネットワーク論』

（コミュニケーションブックス、1999）、『社会運動研究の新動向』（共著、成文堂、1999）、『ネットワーク組織論』（ミネルヴェ書房、2003）、「組織におけるポストモダン」（1996）、「高度情報化時代における組織間関係」（1996）、「ネットワーク組織の組織論的コンテクスト」（1996）、「情報テクノロジーの組織へのインパクト」（1997）、「ネットワークの形成原理」（1997）、「組織におけるパースペクティブ・シフト」（1998）、「ネットワークにおける人間に関する仮定」（1999）、「自己管理システムの可能性」（2001）、「ヒエラルキー組織論批判とそのオルターナティブ」（2001）、「畏まる文化と賢がる文化—忠臣蔵と春香伝を中心に」（2002）、「ネットワークの意味合いとそのタクソノミー」（2002）、「新しい社会運動とネットワークング」（2003）、「経営管理論の変遷とネットワーク組織」（2003）、「官僚制論の変遷とネットワーク組織」、「異文化理解における複眼的思考—日韓文化の同質性と異質性を中心に」（2003）他。

**抱負** 日韓は海を挟んだ隣国であり、古代から様々な交流をしながら、それぞれの社会文化を築いてきた。それゆえ、両国の社会文化には同質性がありながら、異質性もある。21世紀の真のパートナーとして繁栄しあうためには両国の社会文化を断層的かつ断片的な知識や理解ではなく、総合的かつ重層的に理解することが必要であろう。単眼的な見方ではなく、複眼的な見方が大事であろう。本人は、これらのスタンスで、北東アジア研究にチャレンジしたい。まず、今年からは石見焼と韓国の甕器との比較研究に取り組みたい。石見焼の源流は文禄・慶長の役の後、連れ帰った朝鮮陶工の焼き物からであるという（『吉賀記』、『石見粗陶器史考』等）。それでは、石見焼を巡って如何なる日韓交流があったのであろうか、石見焼「はんどろ」と韓国の甕器はいかに同じであり、いかに異なるのであろうか、なぜそれが生じてきたのであろうか。等々

# NEARセンター短信

## ● 北東アジア地域研究センター運営会議

4月9日(水)

・NEARセンター客員研究員の受入について

## ● 北東アジア地域研究センター企画運営委員会

4月9日(水)

・北東アジア地域研究センター年間スケジュールについて

・「北東アジア研究」の編集方針について

・「NEAR News」の編集体制について

4月16日(水)

・「北東アジア研究」の編集方針について

4月23日(水)

・「北東アジア研究」の編集方針について

・NEARセンターの今後の位置づけについて

・「日本海学の研究・普及事業助成事業募集」の取扱いについて

## ● 紀要『北東アジア研究』第5号発行

北東アジア地域研究センターは、『北東アジア研究』第5号を平成15年3月に発行した。第5号は特集を「北東アジアの地域間協力の課題」とし、10本の論文、2本の研究ノート、2本の書評を掲載した。

増田祐司「北東アジアの地域協力関係の展望—地域連携のイノベーションに向けて—」、坂本憲一「21世紀における北東アジアの経済発展と環境—国連地球サミット宣言・アジェンダ21の視点から—」、Romulo V.GARCIA「Northeast Asia: The Last Frontier in Regional Cooperation」、仲田盛義「島根県の国際化施策の特色と課題—『信頼』の地域連携—」、真柄欽次「21世紀中国のエネルギーと環境問題」、高橋睦子「北東アジアにおけるグローバル・スタンダードの意義と人間の安全保障の課題」、林裕明「シベリア地域開発の現状と課題—イルクーツク州を中心に—」、ミカメルヴィオ「人権、人間の安全保障、外交政策—国主義に対する普遍主義—」、小野田撰子「約束—第二次世界大戦後の国家間条約の構図と賠償、軍拡への道—」、朴容寛「官僚制論の変遷と



ネットワーク組織」、Koichi MATSUOKA「The Aging Society and Its Social Costs: The Problem of Declining Birthrate and Aging in the Japanese Welfare State」。書評：井上厚史「山室信一『思想課題としてのアジア』」、小林博「小川一夫編『政策危機の国際比較』」。

## ■ 第21回北東アジア研究会の開催

日時：2003年5月20日 13:20～14:50

テーマ：「極東シベリア天然ガス資源について」

場所：島根県立大学交流センター 特別会議室

報告者：中山一夫氏（地球科学総合研究所地質部長）

## ● 国連大学グローバル・セミナー第4回島根セッションの開催

NEARセンターを会場に、8月3日から8月6日まで開催する。全体テーマは「グローバリゼーションと人間開発」である。西川潤氏（早稲田大学教授）らによる3日の基調講演については、一般公開する。

## ● 「島根国際シンポジウム2003」の開催

10月2日(木)、3日(金)に、島根県立大学を会場に島根国際シンポジウム2003を開催します。「海への挑戦」をテーマに、交流協定を結んでいるモントレイ国際大学からも講師を招き、講演していただく予定です。

## ● 図書の紹介

『北東アジアにおける中国と日本』

宇野重昭編、国際書院、2003年3月、A5版、272ページ、本体価格3,500円

『ネットワーク組織論』

朴容寛著、ミネルヴァ書房、2003年3月、A5版、354ページ、本体価格5,500円

## NEAR News 第12号

2003年5月発行

### 【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>